

令和元年6月3日付【水道産業新聞】  
愛媛県と17市町 被害調査や復旧方法検討など  
＜水コン協と下水道復旧協定＞

# 水コン協と下水道復旧協定

愛媛県と17市町 被害調査や復旧方法検討など

愛媛県および下水道事業所管の県内17市町は、「災害時における下水道施設復旧支援協力に関する協定」を、全国上下水道コンサルタント協会と締結した。平成30年7月豪雨災害の教訓を踏ま

え、災害時における下水道施設の被害状況調査や応急復旧方法の検討、災害査定資料作成について、支援協力要請の必要事項を定めたもので、同協会との協定締結は四国地方で初となる。

本格的な梅雨時期を前にした5月22日に県庁で開かれた協定調印式には、中村時広・愛媛県知事や17市町の関係者、山地方和・全国上下水道コンサルタント協会中国・四国支部長（朝日設計社

山地支部長が下水道施設の復旧に必要な技術支援などに関し決意を述べた後、中村知事と山地支部長が協定書に署名。市町代表の管家一夫・西予市長は「市町の防災・減災力向上の一助に」と期待を寄せた。

なお、県内17市町は災害時支援として、日本下水道管路管理業協会と、被災管渠の状況把握などに関する協定も締結。日本下水道事業団とも、終末処理場・ポンプ場などの現地調査などに関する協定締結を順次進めている。



協定調印式の最後に関係者で記念撮影

長らが出席。冒頭、中村知事が「昨年の豪雨で県内の下水道施設は甚大な被害が生じ、南海トラフ地震の発生も懸念されている中、大規模災害発生時の被災地の迅速復興に貢献を」とあいさつ後、中川逸朗・都市整備課長が協定概要を説明した。